シリーズ 財政再建⑬

支出が義務付けられる経費

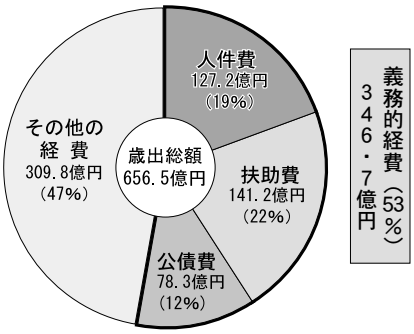
今回は、市の歳出(支出)のうち義務的経費といわれる人件費・扶助費・公債費についてお知らせします。平成15年度決算状況については、下の「小樽市の家計簿」をご覧ください。

削れない経費

歳出は、行政の目的別に分類する見方と、経費の性質別に分類する見方があります。

歳出を性質別に見た場合、人件費・扶助費・公債費の三つは、支出が義務付けられ任意に削減できない「義務的経費」といわれています。

平成15年度一般会計決算　歳出の構成



15年度一般会計決算では、左上の円グラフのとおり、義務的経費が市の支出の約53%と半分以上を占めています。これは、本市財政の硬直化の一因となっています。

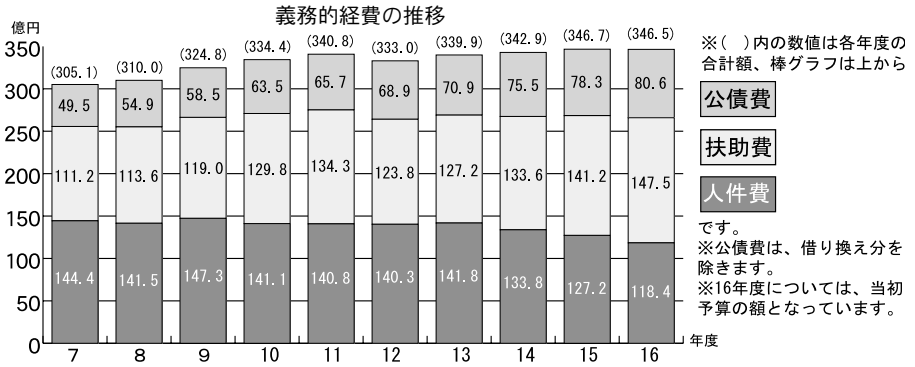
平成7年度以降の義務的経費の推移は下のグラフのとおりです。

人件費の推移

人件費は、職員の給料・手当などに充てられる経費です。13年度までは、ほぼ横ばいで推移してきました。

しかし、14年度からは、退職者の不補充や給料・手当の削減など、定員管理や給与の適正化(8ページ「行政改革」参照)を行うことにより、大きく減少しました。

義務的経費の推移



※(　)内の数値は各年度の合計額、棒グラフは上から公債費、扶助費、人件費です。
※公債費は、借り換え分を除きます。
※16年度については、当初予算の額となっています。

＜平成15年度決算状況＞ 小樽市の家計簿

15年度のまとめ

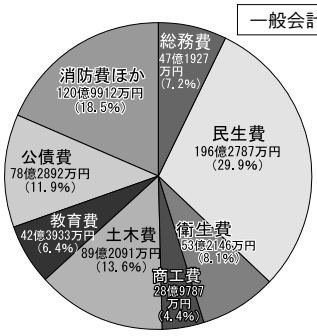
●一般会計決算

15年度一般会計の収入(歳入)・支出(歳出)の内訳は下のグラフのとおりです。

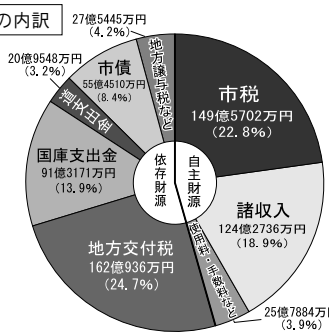
収入の総額は、656億9932万円で、前年度と比べると、16億5073万円減りました(2.5%減)。一方、支出の総額は656億5475万円で、15億5049万円の減(2.3%減)となっています。

収入と支出の差額は、4457万円であり、15年度は黒字となりました。しかし、これは企業会計という別にしているお財布から8億円を借り入れし、その中の下水道事業会計への繰り出し金を減らすなどをした結果であり、財政状況は依然厳しい状態です。

一般会計の収入・支出の内訳

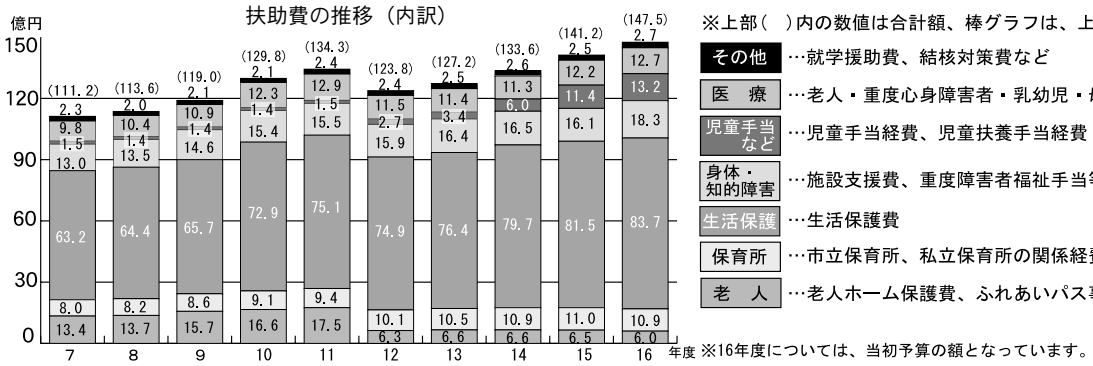


●支出(歳出)●
総額656億5475万円



●収入(歳入)●
総額656億9932万円

平成15年度の各会計決算がまとまり、現在市議会で審議されています。皆さんに納めていただいた税金などはどのように使われたのでしょうか。そのあらましについてお知らせします。
※決算の推移については、市ホームページ(アドレスは本誌裏表紙に記載)に掲載しています。



※上部（　）内の数値は合計額、棒グラフは、上から下記の順に並んでいます。

- その他 …就学援助費、結核対策費など
- 医　療 …老人・重度心身障害者・乳幼児・母子家庭等医療助成費
- 児童手当など …児童手当経費、児童扶養手当経費
- 身体・知的障害 …施設支援費、重度障害者福祉手当等経費など
- 生活保護 …生活保護費
- 保育所 …市立保育所、私立保育所の関係経費など
- 老　人 …老人ホーム保護費、ふれあいパス事業など

※16年度については、当初予算の額となっています。

扶助費の推移

扶助費は、生活保護費・医療助成など個人を対象に給付する経費や、保育所・障害者施設など福祉施設の運営に充てられる経費です。上のグラフのとおり、生活保護費などの増に伴い、増加傾向にあります。12年度は老人扶助費の一部が介護保険制度（特別会計）へ移行したため減少しました。

15年度決算では、生活保護費が81億5000万円と扶助費の約6割を占めています。このほか、児童扶養手当は、これまで道が支給していたものを14年12月から市が支給することになったため、大幅に増加しています。

公債費の推移

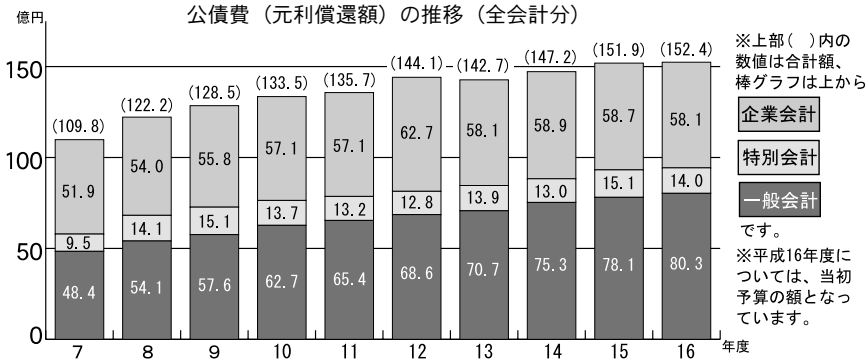
公債費は、市債など借入金の返済にかかわる経費です。

公債費（市債の借り換えと一時借入金の利息支払いを除く）の推移をみると、これまで実施した建設事業に伴う借入金の増加により、元利償還額（返済金）が年々増加しています。右のグラフは、一般会計のほか、特別会計と企業会計を合わせた元利償還額の推移です。

＊＊＊＊＊＊＊

次回は、建設事業費などの概要についてお知らせします。

◆財政についてのお問い合わせは、財政課☎㉜4111内線231～234へどうぞ。



※上部（　）内の数値は合計額、棒グラフは上から

- 企業会計
- 特別会計
- 一般会計

です。

※平成16年度については、当初予算の額となっています。

●特別会計決算

特別会計についての決算額は、下の表のとおりです。収入の総額は557億9062万円、支出の総額は550億1982万円となりました。

●企業会計決算

企業会計については左の表のとおりです。収益的収支と資本的収支の総収入額は276億1309万円、総支出額は315億7624万円となりました。

●年度末現在高

市債・債務負担行為・市有財産の全会計を合わせた15年度末の残高については左の表の下枠内のとおりです。

市債はローンのようなもの、債務負担行為は来年度以降支払いが確定しているもの、基金は貯蓄のようなものです。

●企業会計の決算状況●	収益的収支		資本的収支	
	収入額	支出額	収入額	支出額
病院事業	118億5523万円	117億4396万円	45億7683万円	50億3250万円
水道事業	34億2306万円	32億5868万円	11億6348万円	27億1507万円
下水道事業	43億6741万円	43億8569万円	19億7853万円	40億9617万円
産業廃棄物等処分事業	2億4855万円	1億3917万円	―	2億500万円
計	198億9425万円	195億2750万円	77億1884万円	120億4874万円

●年度末現在高（全会計分）●

市債…1371億7404万円、**債務負担行為**…15億5875万円

市有財産（道路、橋、企業会計分を除く）

…1698億8936万円（うち、基金…30億3702万円）

15年度に行った主な事業

●教育文化

菁園中学校校舎などの増改築、語学指導など外国青年の招致、教育用コンピューターの小学校への整備着手、全国中学校体操競技・新体操選手権大会への補助

●市民福祉

北海道障害者スポーツ大会の開催、延長保育事業などの拡大、公的認証サービスの実施、中高年者総合健康増進プログラム事業の実施

●特別会計の決算状況●	収　入	支　出	差引額
港湾整備事業	22億5402万円	22億5402万円	―
青果物卸売市場事業	5653万円	5613万円	40万円
水産物卸売市場事業	3983万円	3983万円	―
国民健康保険事業	180億589万円	174億9147万円	5億1442万円
交通災害共済事業	1660万円	1660万円	―
土地取得事業	47万円	47万円	―
駐車場事業	8184万円	8184万円	―
老人保健事業	221億8047万円	221億6735万円	1312万円
住宅事業	17億6125万円	17億6111万円	14万円
簡易水道事業	1億6977万円	1億6977万円	―
中央通地区土地区画整理事業	3億4742万円	3億4742万円	―
介護保険事業	105億1182万円	102億6910万円	2億4272万円
融雪施設設置資金貸付事業	3億5384万円	3億5384万円	―
物品調達	1087万円	1087万円	―
計	557億9062万円	550億1982万円	7億7080万円

～行政改革の取り組み～

効率のよい行政をめざして

市では、新行政改革実施計画（第２次改訂）を策定し、平成13年度から15年度までの３年間を実施期間として、行政改革に取り組んできました。

今回は、この計画の最終年度である平成15年度中に行った主な項目と、３年間の実績についてお知らせします。

時代に即応した組織・機構の見直し

●交通安全課と消費生活課を統合し、生活安全課としたほか、２課・４係を統合

●病院の統合新築に向け、「新市立病院基本構想」を策定

●「消防署および職員の適正配置計画」を実施

定員管理および給与などの適正化

●前年度比で職員51人を削減（平成13年度から15年度までの３年間で１３５人削減）

●９年度から引き続き、課長職以上の職員に支給する管理職手当の削減、市長・助役など特別職の給料のさらなる削減

●一般行政職の調整手当を２％削減

経費の節減合理化と財政の健全化

●職員独身寮跡地などを売却し、遊休資産の処分を促進

●港湾引き船業務の民間委託

●公共工事のコスト削減を10年度以降、継続して実施

●さわやか運河健診などの有料化

行政サービスの向上

●延長保育事業および産休明け保育事業の拡大や、ブックスタート事業（ゼロ歳児健診時に絵本を配布）を実施

公共施設の管理運営などの見直し

●総合体育館の管理運営を、ＮＰＯ法人小樽体育協会に全面委託

★★★★★★

新行政改革実施計画（第２次改訂）に掲げた49の実施項目については、３年間で42項目が「実施済み」または「一部実施済み」となり、実施率は85・７％となりました。この財政効果は、累積で約44億５４００万円となっています。

なお、今後は、16年度から18年度までの３年間を実施期間とする新行政改革実施計画（第３次改訂）により、効率的な行財政運営の実現に向けて、職員一丸となって取り組んでいきます。

◆行政改革についてのお問い合わせは、総務部行政改革担当☎㉜４１１１内線４１１、FAX㉕１４８７へどうぞ。

市民一人あたりに使われた予算の内訳

民生費
福祉などに
13万4738円

土木費
道路・公園などに
６万1239円

公債費
借入金の返済などに
５万3743円

衛生費
保健・ごみ処理などに
３万6530円

※金額は、一般会計の決算額を16年３月末の人口14万5674人で割ったものです。

総務費
企画・選挙などに
３万2396円

教育費
学校教育・生涯学習などに
２万9101円

商工費
商工業の振興などに
１万9893円

消防費など
消防・議会などに
８万3056円

●**生活環境**
勝納住宅２号棟の整備、若年者向け定住促進事業の展開、救急救命士の養成

●**産業振興**
塩谷漁港関連道の整備、祝津地区水産廃棄物処理施設の整備への補助、地場産業振興事業の展開、小樽フィルムコミッションホームページの制作

●**都市基盤**
コンテナ航路関連施設の整備、北部運河のしゅんせつ（土砂などを取り除くこと）、中央通地区土地区画整理事業の完了、国道５号小樽駅前（山側）・臨港線電線共同溝の整備

◆決算についてのお問い合わせは、財政課☎㉜４１１１内線２３１～２３４へどうぞ。